



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月13日

上場会社名 NKS Jホールディングス株式会社
 コード番号 8630 URL <http://www.nksj-hd.com/>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)佐藤 正敏
 問合せ先責任者 (役職名)経理部課長 (氏名)田村 和久 (TEL) 03(3349)6534
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	663,446	—	23,365	—	13,422	—
22年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	8	08	8	07
22年3月期第1四半期	—	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	9,061,946	1,097,536	12.1	658 04
22年3月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 1,092,658 百万円 22年3月期 — 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	20 00	20 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,323,000	—	17,000	—	9,000	—	5 41	
通 期	2,642,000	—	48,000	—	25,000	—	15 04	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	1,661,409,178 株	22年3月期	— 株
23年3月期1Q	958,551 株	22年3月期	— 株
23年3月期1Q	1,661,096,165 株	22年3月期1Q	— 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社を傘下に持つ持株会社として、平成22年4月1日に発足いたしました。当連結会計年度が第1期となるため、前期実績および前年第1四半期実績はありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	5
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) 有価証券関係の注記	9
(7) デリバティブ取引関係の注記	10
(8) 企業結合等関係の注記	11
4. 補足情報	14
(1) 当四半期の損益の状況	14
(2) 種目別保険料・保険金(連結)	15
(3) 生命保険関係(連結)	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、保険引受収益が6,194億円、資産運用収益が414億円、その他経常収益が25億円となり、合計6,634億円となりました。

一方、経常費用は、保険引受費用が5,186億円、資産運用費用が124億円、営業費及び一般管理費が1,055億円、その他経常費用が33億円となり、合計6,400億円となりました。

この結果、経常利益は233億円となり、四半期純利益は134億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、9兆619億円となりました。

また、純資産は、1兆975億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期(第2四半期連結累計期間および通期)の連結業績予想につきましては、平成22年5月20日公表の予想数値から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および特有の会計処理の概要

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当社は、連結子会社である株式会社損害保険ジャパンと日本興亜損害保険株式会社が平成22年4月1日に株式移転により設立した完全親会社であり、当連結会計年度が第1期となるため、該当事項はありません。

なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項につきましては、P.5をご参照ください。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
資産の部	
現金及び預貯金	231,443
コールローン	98,271
買現先勘定	88,980
債券貸借取引支払保証金	29,720
買入金銭債権	67,334
金銭の信託	84,687
有価証券	6,493,858
貸付金	722,910
有形固定資産	364,691
無形固定資産	31,431
その他資産	590,676
繰延税金資産	264,283
貸倒引当金	△6,343
資産の部合計	9,061,946
負債の部	
保険契約準備金	7,414,499
支払備金	1,022,013
責任準備金等	6,392,486
社債	128,000
その他負債	288,878
退職給付引当金	104,674
役員退職慰労引当金	103
賞与引当金	6,587
特別法上の準備金	20,856
価格変動準備金	20,856
繰延税金負債	808
負債の部合計	7,964,409
純資産の部	
株主資本	
資本金	100,045
資本剰余金	438,552
利益剰余金	324,515
自己株式	△559
株主資本合計	862,553
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	247,933
繰延ヘッジ損益	4,117
為替換算調整勘定	△21,946
評価・換算差額等合計	230,104
新株予約権	1,776
少数株主持分	3,101
純資産の部合計	1,097,536
負債及び純資産の部合計	9,061,946

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
経常収益	663,446
保険引受収益	619,473
(うち正味収入保険料)	504,951
(うち収入積立保険料)	39,147
(うち積立保険料等運用益)	15,175
(うち生命保険料)	48,085
(うち支払備金戻入額)	11,001
資産運用収益	41,471
(うち利息及び配当金収入)	43,965
(うち金銭の信託運用益)	368
(うち売買目的有価証券運用益)	31
(うち有価証券売却益)	2,684
(うち積立保険料等運用益振替)	△15,175
その他経常収益	2,501
経常費用	640,080
保険引受費用	518,649
(うち正味支払保険金)	291,713
(うち損害調査費)	33,027
(うち諸手数料及び集金費)	90,321
(うち満期返戻金)	69,500
(うち生命保険金等)	14,166
(うち責任準備金等繰入額)	16,475
資産運用費用	12,495
(うち金銭の信託運用損)	498
(うち有価証券売却損)	1,348
(うち有価証券評価損)	4,923
営業費及び一般管理費	105,544
その他経常費用	3,390
(うち支払利息)	1,793
経常利益	23,365
特別利益	1,989
固定資産処分益	53
負ののれん発生益	149
その他特別利益	1,785
特別損失	3,471
固定資産処分損	131
減損損失	36
特別法上の準備金繰入額	2,363
価格変動準備金繰入額	2,363
その他特別損失	939
税金等調整前四半期純利益	21,883
法人税等	8,528
少数株主損益調整前四半期純利益	13,355
少数株主損失(△)	△67
四半期純利益	13,422

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 23社

株式会社損害保険ジャパン
 日本興亜損害保険株式会社
 そんぽ24損害保険株式会社
 セゾン自動車火災保険株式会社
 損保ジャパンひまわり生命保険株式会社
 日本興亜生命保険株式会社
 損保ジャパン・ディー・アイ・ワイ生命保険株式会社
 損保ジャパンDC証券株式会社
 株式会社全国訪問健康指導協会
 損保ジャパン・アセットマネジメント株式会社
 Sampo Japan Insurance Company of America
 Sampo Japan Insurance Company of Europe Limited
 NIPPONKOA Insurance Company (Europe) Limited
 NIPPONKOA Management Services (Europe) Limited
 Nippon Insurance Company of Europe Limited
 Sampo Japan Asia Holdings Pte. Ltd.
 Sampo Japan Insurance (Singapore) Pte. Ltd.
 Tenet Insurance Company Limited
 Sampo Japan Insurance (China) Co., Ltd.
 NIPPONKOA Insurance Company (China) Limited
 Sampo Japan Insurance (Hong Kong) Company Limited
 NIPPONKOA Insurance Company (Asia) Limited
 Yasuda Seguros S. A.

Tenet Insurance Company Limitedは、株式会社損害保険ジャパンが平成22年5月31日に株式の100%を取得した会社であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

Ark Re Limited
 Sampo Japan Reinsurance Company Limited

非連結子会社は、総資産、経常収益、四半期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 6社

日立キャピタル損害保険株式会社

安田企業投資株式会社

Berjaya Sampo Insurance Berhad

Universal Sampo General Insurance Company Limited

Maritima Seguros S.A.

Maritima Saude Seguros S.A.

(2) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 (Ark Re Limited、Sampo Japan Reinsurance Company Limited他) は、四半期純損益 (持分に見合う額) および利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

(3) 当社は、国内損害保険子会社を通じて、日本地震再保険株式会社の議決権の20%以上を所有しておりますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社の財務および営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いております。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

在外連結子会社の第1四半期決算日はいずれも3月31日ですが、四半期決算日の差異が3か月を超えていないため、本四半期連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の四半期決算日現在の四半期財務諸表を使用しております。

なお、四半期連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は移動平均法によっております。

② 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

③ 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号) に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法によっております。

なお、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

一部の国内生命保険連結子会社において、資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために「一時払終身保険の責任準備金」を小区分として設定し、この小区分の責任準備金のデュレーションと当該区分の責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させる運用方針をとっております。

④ 持分法を適用していない非連結子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑤ その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、四半期決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法によっております。

⑥ その他有価証券のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

⑦ 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

⑧ 運用目的および満期保有目的のいずれにも該当しない有価証券の保有を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、その他有価証券と同じ方法によっております。

(2) デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

在外連結子会社の保有する有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却は、主に定額法によっております。

② 無形固定資産

連結子会社の保有する自社利用ソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

国内保険連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、各所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署等が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社は、主に個別の債権について回収可能性を検討し、貸倒見積額を計上しております。

② 退職給付引当金

国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生した各連結会計年度における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、内規に基づく四半期連結会計期間末要支給額を計上しております。

④ 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、四半期連結会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

⑤ 価格変動準備金

国内保険連結子会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

国内連結子会社は、金利変動に伴う貸付金および債券のキャッシュ・フロー変動リスクならびに「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第26号。以下、「業種別監査委員会報告第26号」という。）に基づく長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については原則として繰延ヘッジを、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を適用しております。

また、保有する株式に係る将来の株価変動リスクをヘッジする目的で行う株式スワップ取引については時価ヘッジを適用しております。

また、為替変動に伴う外貨建資産の為替変動リスクをヘッジする目的で実施する為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引については原則として時価ヘッジを、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを定期的に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一でありヘッジに高い有効性があることが明らかなもの、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものおよび振当処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

なお、業種別監査委員会報告第26号に基づくヘッジの有効性は、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、発生年度以後20年間で均等償却しております。ただし、少額のものについては一括償却しております。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は、主として税抜方式によっております。

ただし、国内保険連結子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 有価証券関係の注記

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種 類	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	1,064,939	1,127,109	62,169
外 国 証 券	85,561	85,736	175
合 計	1,150,501	1,212,846	62,344

2. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

種 類	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	10,442	10,972	530
合 計	10,442	10,972	530

3. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
公 社 債	2,456,168	2,535,300	79,132
株 式	1,133,722	1,486,446	352,723
外 国 証 券	1,112,585	1,056,449	△56,136
そ の 他	127,660	129,891	2,231
合 計	4,830,137	5,208,087	377,950

(注)1. 四半期連結貸借対照表において現金及び預貯金として処理している譲渡性預金ならびに買入金銭債権として処理している貸付債権信託受益権等を「その他」に含めて記載しております。

2. 当第1四半期連結累計期間において、その他有価証券で時価のあるものについて4,824百万円減損処理を行っております。

なお、当社および国内連結子会社は、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、四半期決算日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを対象としております。

(7) デリバティブ取引関係の注記

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	時 価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	為替予約取引			
	売 建	61,427	2,841	2,841
	買 建	43,805	△1,443	△1,443
	通貨オプション取引			
	売 建	18,199 (182)	△0	182
	買 建	16,810 (182)	1,605	1,422
金利	金利スワップ取引	15,000	63	63
株式	株価指数オプション取引			
	売 建	5,417 (205)	△16	188
	買 建	4,400 (205)	508	303
債券	債券先物取引			
	売 建	478	△9	△9
その他	クレジットデリバティブ取引			
	売 建	7,000	△9	△9
	買 建	4,000	10	10
	天候デリバティブ取引			
	売 建	463 (17)	△23	△5
	買 建	24 (—)	—	—
	地震デリバティブ取引			
	売 建	4,130 (138)	△21	116
	買 建	3,447 (358)	172	△186
	その他の先渡取引			
買 建	67	2	2	
合 計		—	3,682	3,479

(注)1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

2. 「契約額等」欄の()書きは、オプション料の金額であります。

(8) 企業結合等関係の注記

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

1. 取得による企業結合

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率ならびに取得企業を決定するに至った主な根拠

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

日本興亜損害保険株式会社 損害保険事業

② 企業結合を行った主な理由

日本における中長期的に大きな課題である少子化・高齢化、人口減少社会の到来や世界レベルでの気候変動・地球温暖化の進行によるリスクの増加、また、個人のライフスタイルの変化に伴うニーズの多様化等に対して、企業は的確な対応を行い、社会の安全・お客さまの安心に貢献することが強く求められております。

株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、このような共通認識のもと、両社120年に及ぶ歴史の中で培ってきた強みを1つのグループとして共有し、「お客さまに最高品質の安心とサービスをご提供し、社会に貢献する新たなソリューション・サービスグループ」を創設することといたしました。

③ 企業結合日

平成22年4月1日

④ 企業結合の法的形式

株式移転

⑤ 結合後企業の名称

NKS Jホールディングス株式会社

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

総体としての株主が占める相対的な議決権比率等を勘案した結果、株式会社損害保険ジャパンを取得企業といたしました。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価 444,248百万円

新株予約権価額 713百万円

取得原価 444,962百万円

(4) 株式の種類別の移転比率およびその算定方法ならびに交付した株式数

① 株式の種類別の移転比率

株式会社損害保険ジャパンの普通株式1株に対して当社の普通株式1株を、日本興亜損害保険株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.9株を割当て交付いたしました。

② 株式移転比率の算定方法

株式会社損害保険ジャパンおよび日本興亜損害保険株式会社は、本件株式移転に用いられる株式移転比率の算定にあたって公正性を期すため、株式会社損害保険ジャパンは野村証券株式会社、みずほ証券株式会社、ゴールドマン・サックス証券株式会社に対し、また日本興亜損害保険株式会社はメリルリンチ日本証券株式会社、三菱UFJ証券株式会社に対し、それぞれ本経営統合に係る株式移転比率の算定を依頼し、それらの算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で株式移転比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記株式移転比率が妥当であるとの判断に至り、上記株式移転比率を合意・決定いたしました。

- ③ 交付した株式数
- | | |
|--------------|--------------|
| 株式会社損害保険ジャパン | 984,055,299株 |
| 日本興亜損害保険株式会社 | 677,207,979株 |
- (5) 負ののれん発生益の金額および発生原因
- ① 負ののれん発生益の金額
149百万円
- ② 発生原因
受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額が企業結合日時点の企業評価に基づく投資額を上回ったことによります。
- (6) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
- | | |
|-------------|---------------|
| 資産合計 | 3,064,910百万円 |
| (うち有価証券) | 2,180,871百万円) |
| 負債合計 | 2,619,450百万円 |
| (うち保険契約準備金) | 2,482,288百万円) |
- (7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
企業結合日が、当四半期連結累計期間の開始の日のため、該当ありません。

2. 取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称およびその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率ならびに取得企業を決定するに至った主な根拠
- ① 被取得企業の名称およびその事業の内容
Tenet Insurance Company Limited 損害保険事業
- ② 企業結合を行った主な理由
シンガポールおよび東南アジア域内における一層の事業基盤強化・拡大を目指すことを目的として、同社を子会社化いたしました。
- ③ 企業結合日
平成22年5月31日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
Tenet Insurance Company Limited
- ⑥ 取得した議決権比率
100%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社の連結子会社である株式会社損害保険ジャパンによる現金を対価とする株式取得であることによります。
- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成22年6月30日をみなし取得日としているため、該当ありません。
- (3) 被取得企業の取得原価およびその内訳
- | | |
|-------------------|--------------------|
| 取得の対価 | 97百万シンガポールドル |
| <u>取得に直接要した費用</u> | <u>1百万シンガポールドル</u> |
| 取得原価 | 98百万シンガポールドル |

(4) 発生したのれんの金額、発生原因ならびに償却方法および償却期間

① 発生したのれん金額

38百万シンガポールドル

② 発生原因

取得原価が受け入れた資産および引き受けた負債に配分された純額を上回ったことによります。

③ 償却方法および償却期間

20年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

資産合計	122百万シンガポールドル
(うち預貯金)	72百万シンガポールドル)
負債合計	62百万シンガポールドル
(うち保険契約準備金)	55百万シンガポールドル)

4. 補足情報

(1) 当四半期の損益の状況

(単位：百万円)

区 分		当第1四半期連結累計期間
		〔自 平成22年4月1日〕 〔至 平成22年6月30日〕
経 常	保 険 引 受 収 益	619,473
	(うち正味収入保険料)	(504,951)
	(うち収入積立保険料)	(39,147)
	(うち生命保険料)	(48,085)
	保 険 引 受 費 用	518,649
	(うち正味支払保険金)	(291,713)
	(うち損害調査費)	(33,027)
	(うち諸手数料及び集金費)	(90,321)
	(うち満期返戻金)	(69,500)
	(うち生命保険金等)	(14,166)
損	資 産 運 用 収 益	41,471
	(うち利息及び配当金収入)	(43,965)
	(うち有価証券売却益)	(2,684)
	資 産 運 用 費 用	12,495
	(うち有価証券売却損)	(1,348)
	(うち有価証券評価損)	(4,923)
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費	105,544
	そ の 他 経 常 損 益	△889
	経 常 利 益	23,365
特 別 損 益	特 別 利 益	1,989
	特 別 損 失	3,471
	特 別 損 益	△1,482
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益		21,883
法 人 税 等		8,528
少 数 株 主 損 益 調 整 前 四 半 期 純 利 益		13,355
少 数 株 主 損 失 (△)		△67
四 半 期 純 利 益		13,422

(2) 種目別保険料・保険金(連結)

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区 分	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	89,069	15.2	—
海 上	14,890	2.5	—
傷 害	77,847	13.3	—
自 動 車	252,769	43.1	—
自動車損害賠償責任	66,838	11.4	—
そ の 他	85,564	14.6	—
合 計	586,981	100.0	—
(うち収入積立保険料)	(39,147)	(6.7)	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味収入保険料

区 分	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	56,708	11.2	—
海 上	11,471	2.3	—
傷 害	50,897	10.1	—
自 動 車	251,954	49.9	—
自動車損害賠償責任	56,675	11.2	—
そ の 他	77,244	15.3	—
合 計	504,951	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

正味支払保険金

区 分	当第1四半期連結累計期間 〔自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日〕		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火 災	24,212	8.3	—
海 上	6,305	2.2	—
傷 害	24,721	8.5	—
自 動 車	147,739	50.6	—
自動車損害賠償責任	56,715	19.4	—
そ の 他	32,020	11.0	—
合 計	291,713	100.0	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

(3) 生命保険関係(連結)

生命保険料

区 分	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
生 命 保 険 料	48,085	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

保有契約高

区 分	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	
	金 額 (百万円)	対前年度末比 増減(△)率(%)
個 人 保 険	15,492,154	—
個 人 年 金 保 険	277,140	—
団 体 保 険	3,019,192	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

新契約高

区 分	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕		
	新契約+転換 による純増加 (百万円)	新契約 (百万円)	転換による 純増加 (百万円)
個 人 保 険	693,607	693,607	—
個 人 年 金 保 険	3,138	3,138	—
団 体 保 険	11,344	11,344	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—

(注)1. 諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資であります。

新契約年換算保険料(個人保険・個人年金保険)

区 分	当第1四半期連結累計期間 〔自平成22年4月1日〕 〔至平成22年6月30日〕	
	金 額 (百万円)	対前年増減 (△)率(%)
新契約年換算保険料	7,815	—

(注)諸数値はセグメント間の内部取引相殺前の金額であります。

将来予想に関する記述について

本書類には、NKS J ホールディングス株式会社（以下「当社」）にかかる「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本書類における記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされた当社の仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しています。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示される当社の将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらす可能性があります。当社は、本書類の日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、今後の日本国内における公表および1934年米国証券取引法に基づく米国証券取引委員会への届出および提出において当社の行う開示をご参照ください。

なお、上記当社のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、以下のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 日本の経済情勢悪化による影響
- (2) 損害保険事業、生命保険事業その他NKS J グループが行う事業のリスク
- (3) 法律、規制、制度等の変更による影響
- (4) 自然災害リスク
- (5) 予測不能な損害の発生による影響
- (6) 再保険に関するリスク
- (7) 海外事業のリスク
- (8) 株価の下落による影響
- (9) 為替の変動による影響
- (10) 金利の変動による影響
- (11) 流動性リスク
- (12) 投融資先の信用力低下による影響
- (13) 格付の引き下げによる影響
- (14) 訴訟に関するリスク
- (15) 退職給付債務に関するリスク
- (16) 個人情報等の漏洩等の発生による影響
- (17) 非常災害が業務の遂行に与える影響
- (18) 経営統合による影響
- (19) その他のリスク